

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第24期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社ビーイング

【英訳名】 Being Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津田能成

【本店の所在の場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059)227 2932

【事務連絡者氏名】 経理部長 後藤伸悟

【最寄りの連絡場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059)227 2932

【事務連絡者氏名】 経理部長 後藤伸悟

【縦覧に供する場所】 株式会社ビーイング 本社  
(三重県津市桜橋1丁目312番地)  
株式会社ビーイング 東京オフィス  
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	2,768,004	2,633,835	2,160,335	1,920,142	1,833,689
経常利益(損失) (千円)	182,376	120,887	105,525	444,103	556,041
当期純利益(損失) (千円)	108,087	60,777	417,701	462,548	730,691
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,586,500	1,586,500	1,586,500	1,586,500	1,586,500
発行済株式総数 (株)	8,257,600	8,257,600	8,257,600	8,257,600	8,257,600
純資産額 (千円)	3,777,454	3,840,576	3,421,805	2,885,174	2,052,001
総資産額 (千円)	5,799,104	5,826,007	5,512,868	5,385,839	4,680,557
1株当たり純資産額 (円)	457.47	465.12	414.40	361.95	260.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	13.09	7.36	50.59	57.22	91.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.1	65.9	62.1	53.6	43.9
自己資本利益率 (%)	2.9	1.6			
株価収益率 (倍)	18.7	44.8			
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,539	93,239	116,519	81,205	260,693
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,291	42,039	29,469	174,623	260,235
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,780		0	76,218	8,419
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,346,476	1,397,677	1,484,726	1,152,679	623,330
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	185 [13]	179 [15]	169 [12]	194 [13]	208 [12]

- (注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第22期については、1株当たり当期純損失であるため、その他の期については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和59年9月	三重県津市に、イリイ三重株式会社(資本金400万円)を設立。
昭和62年4月	商号を「株式会社ビーイング」に変更。
昭和62年7月	土木工事積算システム「ガイア」の販売を開始。
平成2年9月	福岡市南区に福岡営業所を開設。(平成3年7月に福岡市中央区に移転。)
平成4年6月	土木工事積算システム「ガイア」の販売を開始。
平成5年7月	大阪市北区に大阪営業所を開設。(平成11年8月に大阪市中央区に移転。)
	名古屋市東区に名古屋営業所を開設。
平成5年11月	東京都新宿区に東京営業所を開設。
平成5年12月	石川県金沢市に金沢営業所を開設。
平成6年3月	三重県津市に自社ビルを建設し、本社を移転。
平成6年11月	仙台市青葉区に東北営業所を開設。
平成6年12月	新潟県長岡市に長岡営業所を開設。
	土木工事積算システム「ガイアEX」の販売を開始。
平成7年1月	札幌市東区に札幌営業所を開設。(平成12年8月に札幌市北区に移転。)
平成7年10月	名古屋市東区に開発センターを開設。福岡市中央区に開発センターを開設。
平成8年2月	インターネット接続サービス「アレスネット」を開始。
平成8年6月	岩手県盛岡市に盛岡出張所を開設。(平成13年10月に盛岡営業所へ昇格。)
平成8年8月	出来形品質管理システム「Q-1」の販売を開始。
平成9年1月	土木工事積算システム「Gaia」Windows版の販売を開始。
平成10年4月	額面金額を50,000円から500円に変更するため、ハコセ物産株式会社と合併。
平成10年6月	実行予算・原価管理システム「CHARITES」の販売を開始。
平成11年4月	広島市中区に広島営業所を開設。
平成11年10月	日本証券業協会に店頭登録。(ジャスダック上場に伴い平成16年12月に登録抹消。)
平成13年2月	サポート部、開発部(本社開発課)を津市の津駅前オフィスに移転。
平成13年10月	北海道帯広市に帯広出張所を開設。
平成13年11月	現場情報化支援ツール「現場DEネット」をASP形式にて提供開始。
平成13年12月	工程管理システム「BeingProject」の販売を開始。
平成14年4月	土木工事積算システム「Gaia21」の販売を開始。
平成15年6月	実行予算・原価管理システム「Charites21」の販売を開始。
平成15年10月	沖縄県浦添市に沖縄出張所を開設。
平成15年12月	性能設計支援システム「Avoid」の販売を開始。
平成16年5月	土木工事積算システム「GaiaMX」の販売を開始。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	インターネット接続サービス「アレスネット」の営業を売却。
平成17年5月	クリティカルチェーン・プロジェクトマネジメントシステム「BeingProject-CCPM建設版」の販売を開始。
平成17年12月	クリティカルチェーン・プロジェクトマネジメントシステム「BeingProject-CCPM」の販売を開始。
	高知県高知市に高知出張所を開設。
平成18年11月	マネジメント改革ソリューション「BeingManagement-CCPM」の販売を開始。
平成19年4月	岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
平成20年1月	土木工事積算システム「GaiaRX」の販売を開始。
	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。

### 3 【事業の内容】

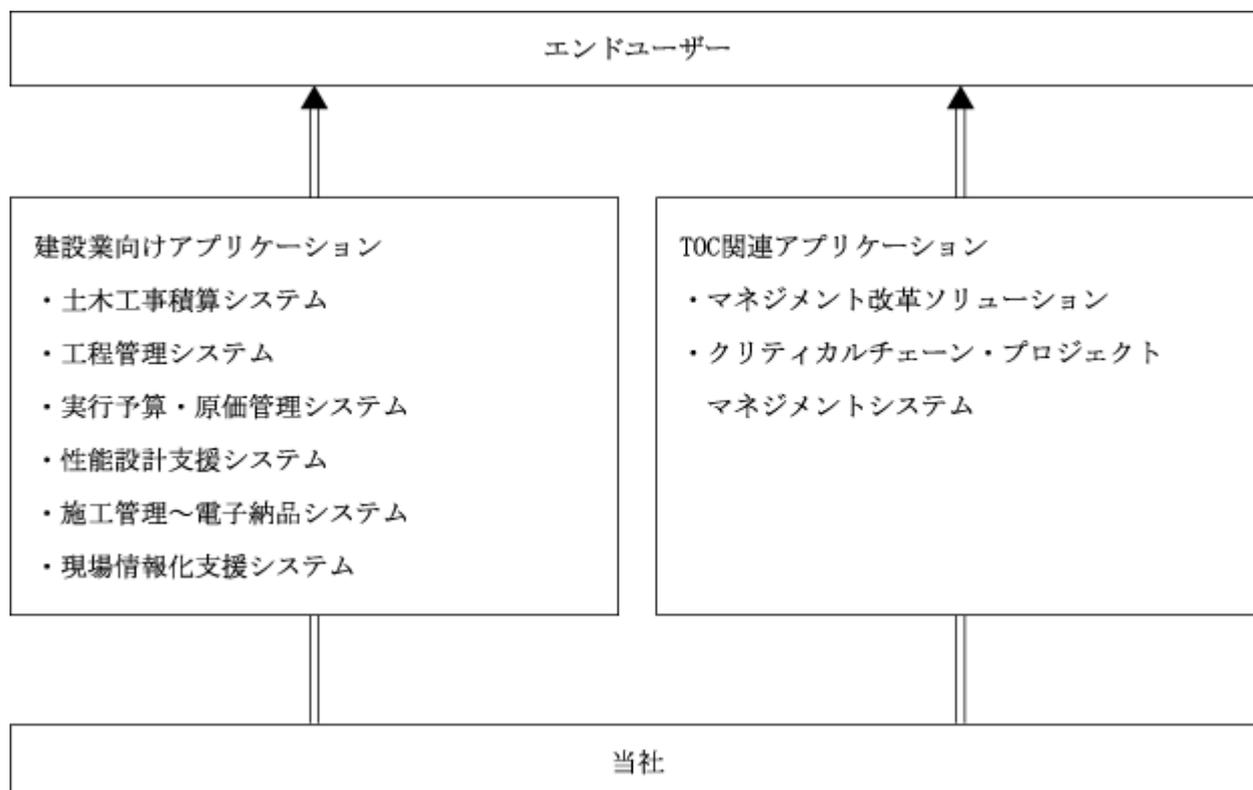
当社の事業は、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発及びそれに伴うネットワーク関連サービスの提供により形成されており、土木積算システム『Gaia(ガイア)』を中心とした建設業向けアプリケーションと、プロジェクトマネジメント・システムを中心としたTOC関連アプリケーションが当社の主たる事業分野であります。

公共事業におけるコスト縮減の要請、規制緩和による競争激化などドラスチックな環境変化に直面している建設業界に対して、土木工事積算システム『Gaia(ガイア)』シリーズをはじめとする各種業務用アプリケーションと、プロジェクトマネジメント・ソフト、ネットワークサービス等を組み合わせて最適なソリューションを提供することで、お客様のビジネスを支援してまいります。

また、プロジェクトを行う人間の行動特性に合致した使いやすいプロジェクトマネジメント・ソフトをはじめとした画期的なソリューションを提供することで、日本のモノづくり、ヒトづくりに貢献いたします。

なお、その他の関係会社である有限会社ツールズは、当社発行済株式総数の34.5%を所有しておりますが、役員兼務以外の関係(販売、技術、生産、人事等)はありません。

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 有限会社トゥールース	三重県津市	3,100	有価証券の保有・運用及び人材育成・研修業務	36.24 (注)2	役員の兼務 1名 (注)2

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。  
2 当社の代表取締役が役員を兼務しております。なお、その他に当社従業員1名が役員となっております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
208 [ 12 ]	35.83	6.3	5,604

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景として緩やかに拡大してまいりましたが、サブプライムローン問題や原油価格の高騰などの影響から、事業年度の後半にかけて景気の減速リスクが高まってまいりました。

建設業界においては、引き続き公共建設投資が縮減傾向にある中で、入札制度の改革ともあいまって落札率が下落したことや、民間建築の分野においても改正建築基準法の影響から住宅着工数が減少するなど極めて厳しい環境となりました。

このような厳しい環境のもと、公共事業分野全体が疲弊する中で、工事現場のスケジュールを受注者と発注者が共有しながらスムーズに工事を進めることで活力を取り戻そうという「ワンデーレスポンス」の動きが広がりをみせました。これに伴い、『BeingManagement-CCPM』をはじめとする当社のTOC関連アプリケーションや、ASP型情報共有ソリューション『BeingCollaboration』の販売が増加しました。しかし、そのペースは期初の想定より遅く、本年1月より主力の土木工事積算システムのバージョンアップ版を投入し、更新需要の掘り起こしに努めましたが、売上高は、前年同期に比べ86百万円減少し1,833百万円（4.5%減）となりました。

利益面では、特にTOC関連アプリケーション分野において急速な売上拡大を目指し、積極的に経営資源を投入してきたことから、経常損失は前事業年度に比して111百万円拡大し、556百万円の損失となりました。また、当期純損失は、減損損失を計上したことなどから、730百万円の損失となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、623百万円と前事業年度末に比べ529百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減損損失158百万円や売上債権の減少136百万円、長期及び短期前受収益の増加131百万円の増加要因がありましたが、税引前当期純損失717百万円の計上により、前事業年度と比べて179百万円減少し、260百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出が前事業年度と比べて86百万円増加し、112百万円となったことから支出全体としても85百万円増加し、260百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式を取得し、8百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
業務用アプリケーションサービス	913,339	12.6
合計	913,339	12.6

(注) 1 金額は販売金額によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	
ソフトウェア関連	アプリケーション販売	913,339	12.6
	メンテナンスサービス	851,359	4.7
その他商品	68,989	11.5	
合計	1,833,689	4.5	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の当社の中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は以下のとおりです。

当社は、3期連続して当期純損失を、2期連続してマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しております。また、売上高は6期にわたり継続的に減少しております。当社では、このような業績不振から早期に脱却することを最優先の経営課題としております。

当社の中長期的な経営戦略及び対処すべき課題としましては、第一に、主力の土木工事積算システムを含む建設業向けアプリケーションの分野において、個々のアプリケーションやサービスを組み合わせて、お客様の求めるソリューションとして提供する「トータル・ソリューション展開」のスピードを速め、早期に収益に結びつけてまいります。

当事業年度に発売した土木工事積算システムから、各種アプリケーションやサービスにおいて情報をシームレスに活用するための基盤として『BeingCabinet（ビーイングキャビネット）』を搭載しており、従来からネットワークサービスで提供している『BeingCollaboration』と併せて、アプリケーションやサービス間の情報を有機的に連携して活用するための基盤は整いました。今後さらに、これらの基盤を活用し、厳しい経営環境にある建設業者様に対して他社にないユニークで価値のある提案を行ってまいります。

第二に、TOC関連アプリケーションの利用拡大を引き続き積極的に推進してまいります。

今日の激変するビジネス環境の中で企業活動のあらゆる側面においてプロジェクト・マネジメントの重要性はますます高まっております。複雑で不確実性の高いプロジェクトの運営に対して、シンプルで強力な回答をもたらす当社のTOC関連アプリケーションは、国内外のプロジェクト・マネジメント専門家、ならびにユーザーの高い評価を頂いております。

建設業に向けては、TOC関連アプリケーション郡を前述のトータル・ソリューション展開の一つのコアとして取り組むことで、事業間のシナジーを高め効率的な展開をはかってまいります。また、他の産業に

対しては、セミナーや研修会、アフターサポートを通じて製品に対する理解を深めて頂くことで、拡販と利用ユーザー数の拡大を行ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる特定の事項を記載しておりますが、当社を取り巻くリスクはこれらに限られるものではなく、その他に、

当社をとりまく経済情勢の変化、特に建設業界の景況変化、

特にソフトウェアビジネス及びインターネットビジネスにおいて顕著な、継続的な新製品導入と急速な技術革新などを特徴とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品を開発する能力を当社が維持向上し続けることができるか、などのものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討の上、投資家及び株主御自身が行なって頂くようお願いいたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 土木工事積算システムについて

土木工事積算システムへの依存度が高いこと

当社は、土木工事積算システム（製品名『Gaia』）の開発・販売及び、その歩掛プログラムの更新（積算のための計算式及びその係数に相当し、国土交通省、農林水産省などの各省庁及びその他公団等によって通常年1回更新されます。）を行なうメンテナンスを主要業務としております。当社の現在の売上高の構成は土木工事積算システム関連の売上高に大きく依存したものとっております。

土木工事積算システムのニーズの動向

当社の土木工事積算システムはパソコン上で動作し、公共工事費の見積作業を省力化するシステムであり、見積に使用する膨大な量の歩掛をプログラムとして構築することによって、さまざまな積算の局面において適切な歩掛の選択が可能となっております。積算は手作業で行なうと作業量が膨大となるため、正確性、迅速性の側面及び企業の利益管理や経営コスト管理の側面から積算システムが求められておりますが、対象となる顧客は、主として公共工事の入札に参加する建設業者に限定されております。

土木工事積算システムにおける競合等について

当社は土木工事積算システムの著作権を有しておりますが、その開発技術には特許権は存在しません。そのため、既に汎用機メーカー、ソフトウェアハウス等の企業が当社製品と同様の機能をもった競合製品を販売し、競争は激化しております。

また、今後の公共工事が抑制されたり、建設業者の淘汰が激しくなる場合には、土木工事積算システムの需要に影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) 事業展開について

当社は国内外において新規事業への投資を積極的に行なっていく方針を以前からとっており、今後において新たな事業に投資する可能性もあります。

また、当社の事業展開上必要と判断した場合は、他社との提携・合併、合併や買収などを行なう可能性もあります。

##### (3) ウェブ関連事業の研究開発について

当社顧客業界である建設業界においては、建設CALS/EC本格導入への対応、コスト削減などを始めとして構造的な改善の余地のある分野が数多く存在します。当社ではアプリケーション開発ノウハウとインターネット事業参入によって得られたネットワーク技術を融合し、IT（情報技術）分野における研究開

発活動を展開しております。

ウェブ関連事業の成否は、インターネット技術の進展、通信インフラの整備の進展、建設業界のITへの取り組みの進展、当社が競合他社に打ち勝って行く能力等、様々な要因に左右されます。また、上記のような経営環境並びに諸条件の変化により、当社が多額の追加的費用の支出を余儀なくされる場合も考えられます。

#### (4) 技術革新への対応について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においても新言語、新技術が次々に開発されています。当社はこれを自社のサービスに活用すべく技術開発を進めておりますが、新技術への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化し、競争力が低下する可能性があります。

#### (5) インターネット技術及びビジネスモデル特許について

コンピュータ技術や通信技術を基盤とするインターネット技術は数多く開発され特許出願されています。また、最近では商取引そのものに特徴を有する特許出願もあります。これらの特許を出願したり取得した企業から、クレームを受けたり損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあり、多額のロイヤルティの支払を余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなるおそれがあります。更に、特許権の範囲が不明確であることから特許紛争の回避のために行なう当社自身の特許管理のコストが膨大となり、会社の利益に影響が出る可能性があります。また、インターネット技術に関する特許権の地域的な適用範囲については不明確であり、国内の特許のみならず、海外の特許が問題となる可能性があります。

#### (6) 顧客情報の管理について

当社はネットワークサービスにおける顧客情報など、大量の顧客情報を取扱っております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績に影響を受ける恐れがあります。

#### (7) 財務内容の特徴

当社の総資産に占める前受収益及び長期前受収益の比率は、平成20年3月31日現在においてそれぞれ15.8%と26.2%となっております。

当社は、土木工事積算システムの販売に伴い向こう数年間の歩掛プログラムの更新を行なうメンテナンス料を受け取っております。これらメンテナンス収益は期間の経過に応じた売上処理を行なっており、受け取った料金のうち期間未経過分が前受収益並びに長期前受収益として負債の部に計上されております。

(8) 製品の欠陥

当社は、当社の品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。しかしながら、製品のバグや欠陥がまったく発生しないという保証はありません。製品に重大なバグや欠陥があった場合、多額のコストが発生するとともに、当社の他の製品の市場評価にも影響を与え、当社の業績に悪影響が及ぶ場合があります。

(9) 災害や停電等による影響

当社は、ネットワークを通じたサービスを展開しておりますが、災害や停電、コンピュータウイルス等によりサービスの提供に支障をきたす可能性があります。これらの障害の回復のために多額のコスト負担が生じたり、当社の評価に影響を与え、当社業績に悪影響が及ぶ場合があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、経営理念に基づき「お客様の求めるものを最高の形で提供すること」を基本方針として、お客様に信頼される製品・サービスを提供すべく研究を重ねております。

主な内容は、積算システム、プロジェクトマネジメント・システム等で、当事業年度の研究開発費の総額は107百万円であります。

また、当期におきましては、研究開発の成果といたしまして、工事に関わる情報を一元的に管理できる書庫『BeingCabinet』を搭載した土木工事積算システム『GaiaRX』の販売を開始いたしました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当事業年度末における資産の残高は、4,680百万円で、前事業年度末に比べ705百万円減少いたしました。これは主に、満期が到来した固定性預金453百万円を事業投資に振り向けたほか、減損損失158百万円を計上したことによるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債の残高は、2,628百万円で、前事業年度末に比べ127百万円増加いたしました。これは主に、前受収益及び長期前受収益が131百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,052百万円で、前事業年度末に比べ833百万円減少いたしました。これは主に、当期純損失730百万円を計上したことのほか、有価証券及び投資有価証券の時価評価額が減少したことにより、その他有価証券評価差額金が94百万円減少したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は142百万円であり、主にソフトウェアへの投資であります。  
上記金額については、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (三重県津市)	ソフトウェア 開発設備 その他設備	142,757	4,645	104,610 (709.15)	279	252,293	24

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,257,600	8,257,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日 (注)1		8,257,600		1,586,500	211,136	1,814,358
平成18年8月18日 (注)2		8,257,600		1,586,500	1,814,358	

(注)1 欠損てん補のため、資本準備金を取崩しております。

2 会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を取崩しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	7	20	3		860	898	
所有株式数(単元)		495	57	2,985	121		4,596	8,254	3,600
所有株式数の割合(%)		6.00	0.69	36.16	1.47		55.68	100.00	

(注) 1 自己株式389,900株は、「個人その他」に389単元、「単元未満株式の状況」に900株含まれております。

2 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社トゥールース	三重県津市半田1113 2	2,850	34.51
津田能成	三重県津市	1,343	16.26
株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1 312	389	4.72
津田由美子	三重県津市	299	3.62
ビーイング従業員持株会	三重県津市桜橋1 312	259	3.13
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7 8	132	1.59
エスアイエスセガインターセトルエージャー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH 4600 OLTEN SWITZERLAND(東京都千代田区丸の内2 7 1 決済事業部)	102	1.24
大山堅司	東京都目黒区	101	1.22
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21 27	90	1.08
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	90	1.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	90	1.08
計		5,746	69.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 389,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,865,000	7,865	同上
単元未満株式	普通株式 3,600		同上
発行済株式総数	8,257,600		
総株主の議決権		7,865	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式900株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1丁目 312番地	389,000		389,000	4.71
計		389,000		389,000	4.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、「会社法」(平成17年法律第86号)第236条、第238条、第239条及び第361条第1項第1号の規定に基づき、下表の付与対象者に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を付与することを平成19年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	年間200,000株を上限とする。(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円(1株当たり1円)(注2)
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日より4年以内の範囲で別途取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使条件については、取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)、株式併合又は資本の減少等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額1円に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

3 平成20年6月30日現在におきましては、付与対象者は辞任により1名減少し、3名であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び  
会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年8月11日)での決議状況 (取得期間平成18年8月18日～平成19年3月期定時 株主総会終結の時まで)	500,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	286,000	75,218,000
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	214,000	74,782,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.8	49.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	42.8	49.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月7日)での決議状況 (取得期間平成20年3月10日～平成20年3月31日ま で)	200,000	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	103,000	8,343,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	97,000	16,657,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	48.5	66.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	48.5	66.6

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	500	76,500
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	389,900		389,900	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持継続に留意するとともに、当社をとりまく外部経営環境の変化、各期の業績、キャッシュ・フローの状況、株主資本利益率等の経営指標を総合的に判断し、可及的に株主に利益還元を行うことを配当政策の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間期及び期末の年2回を基本的な方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款で定めております。

当期におきましては、当期純損失となりましたことから、配当を見送らせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	310	680	555	450	235
最低(円)	125	183	249	170	67

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	172	159	151	139	115	122
最低(円)	152	138	119	108	84	67

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長	営業部長	津田 能成	(昭和25年4月11日生)	昭和43年7月 昭和48年11月 昭和49年11月 昭和59年9月 平成8年12月 平成20年3月	航空自衛隊入隊 ㈱ボンパドル入社 ㈱ツル家入社 イリイ三重㈱(現・当社)設立 代表取締役社長 ㈲トゥルース代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長 兼 営業部長(現任)	注2	1,343	
取締役	総務部長 兼サポート 部長	末広 雅洋	(昭和37年6月9日生)	昭和63年6月 平成3年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年1月	当社入社 営業部営業一課長 営業部次長 執行役員サポート部長 取締役サポート部長 取締役総務部長兼サポート部長(現任)	注2	14	
取締役		石田 秀樹	(昭和23年8月11日生)	昭和46年4月 昭和51年3月 平成4年3月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年2月 平成17年6月	日立金属㈱入社 京セラ㈱入社 同社経営管理本部経理部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役経営管理本部長 同社非常勤顧問(現任) 当社取締役(現任)	注2	24	
監査役 常勤		西本 順	(昭和15年9月9日生)	昭和34年3月 昭和39年4月 平成6年7月 平成12年4月 平成13年6月	郵政省入省 建設省入省 建築研究所総務部長 当社入社 調査担当部長 当社監査役(現任)	注3	11	
監査役		福澤 崇光	(昭和12年3月11日生)	昭和30年4月 平成2年4月 平成4年5月 平成8年7月 平成10年6月	建設省入省 ㈱ジョスコム総務部長 日本道路交通情報センター総務部長 松本土建㈱理事 当社監査役(現任)	注4	7	
監査役		橋本 隆司	(昭和5年7月14日生)	昭和25年4月 昭和32年5月 昭和50年8月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成20年5月	東海土建㈱入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 東海土建㈱代表取締役会長 同社取締役会長 同社取締役相談役(現任)	注4		
監査役		本田 俊雄	(昭和22年6月17日生)	昭和50年1月 昭和51年12月 平成17年6月	東京弁護士会 弁護士登録 本田俊雄法律事務所(現・法律事務所あすか)開業 代表(現任) 当社監査役(現任)	注4		
計								1,399

- (注) 1 監査役 福澤崇光、橋本隆司、本田俊雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 西本順の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 福澤崇光、橋本隆司、本田俊雄の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業を取り巻くすべての利害関係者に対する調整機能を果たすべく、経営理念及び経営ミッションを共有し、効率的かつ健全な企業経営を可能にする経営管理機構を構築することをコーポレート・ガバナンスに関する当面の基本課題と考えております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役3名で取締役会を、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役3名で監査役会を構成しております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制の状況

取締役及び常勤監査役、各部門の責任者が出席する全社連絡会を毎月1回開催し、経営の基本方針その他経営に関する重要事項を確認し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

また、個別案件については取締役会を適宜開催しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直属の内部監査役を設置しております。内部監査役は、会計監査人並びに監査役と連携し、主に社内の業務遂行状況について合法性、合理性の観点から評価・検証し、必要に応じて適切な勧告を行うこととしております。

監査役は取締役会並びに経営会議等に参加して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会いなどをすることにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあらた監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：大津 景豊

美若 晃伸（継続監査年数 8年）

#### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 6名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

##### 関係の概要

社外監査役3名との間には、人的関係はありません。なお、社外監査役福澤崇光は当社の株式を7千株保有しております。

### (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 92百万円

監査役の年間報酬総額 22百万円(うち社外 3名 12百万円)

### (4) 監査報酬の内容

当社のあらた監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)に基づく報酬は、15百万円であります。

### (5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に

掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累計投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,305,679		1,323,330		
2 受取手形	1	8,514		4,727		
3 売掛金		525,228		392,316		
4 有価証券		1,938,682		2,204,442		
5 商品		73		735		
6 原材料		5,165		5,635		
7 貯蔵品		990		2,038		
8 前払費用		16,809		15,877		
9 その他		6,670		6,969		
10 貸倒引当金		1,100		500		
流動資産合計		3,806,713	70.7	3,955,573	84.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		425,749		418,366		
減価償却累計額		263,801	161,947	273,955	144,410	
(2) 構築物		4,502		4,502		
減価償却累計額		3,976	525	4,047	454	
(3) 船舶		62,376		61,003		
減価償却累計額		59,073	3,302	59,407	1,596	
(4) 車両運搬具		9,233		8,992		
減価償却累計額		8,631	602	8,713	279	
(5) 器具備品		259,571		224,263		
減価償却累計額		209,151	50,420	207,598	16,665	
(6) 土地			196,107		104,738	
有形固定資産合計			412,906		268,144	5.7
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			36,467		119,850	
(2) その他			10,473		2,187	
無形固定資産合計			46,940		122,037	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		330,390		28,762	
(2) 出資金		1,010		1,010	
(3) 破産債権等		10,624		10,323	
(4) 長期前払費用		2,403		3,324	
(5) 敷金保証金		110,477		109,116	
(6) 保険積立金		169,373		192,674	
(7) 長期性預金		500,000			
(8) その他		7,600		3,037	
(9) 貸倒引当金		12,600		13,446	
投資その他の資産合計		1,119,278	20.8	334,802	7.2
固定資産合計		1,579,125	29.3	724,984	15.5
資産合計		5,385,839	100.0	4,680,557	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	買掛金	20,188		21,129	
2	未払金	60,067		40,509	
3	未払費用	48,882		49,860	
4	未払法人税等	18,100		15,700	
5	繰延税金負債	1,499		302	
6	未払消費税等			3,968	
7	前受金	417		56	
8	預り金	16,585		7,949	
9	前受収益	638,515		737,485	
10	賞与引当金	103,157		91,337	
11	その他	1,862		2,813	
	流動負債合計	909,278	16.9	971,113	20.7
固定負債					
1	繰延税金負債	1,020		535	
2	退職給付引当金	161,726		194,257	
3	役員退職慰労引当金	234,233		236,121	
4	長期前受収益	1,194,406		1,226,529	
	固定負債合計	1,591,386	29.5	1,657,443	35.4
	負債合計	2,500,664	46.4	2,628,556	56.1
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1	資本金	1,586,500	29.5	1,586,500	33.9
2	資本剰余金				
	その他資本剰余金				
	資本準備金減少差益	1,814,358		1,814,358	
	資本剰余金合計	1,814,358	33.7	1,814,358	38.8
3	利益剰余金				
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	441,169		1,171,860	
	利益剰余金合計	441,169	8.2	1,171,860	25.0
4	自己株式	76,975	1.4	85,395	1.8
	株主資本合計	2,882,714	53.6	2,143,603	45.9
評価・換算差額等					
	その他有価証券 評価差額金	2,460	0.0	91,602	2.0
	評価・換算差額等合計	2,460	0.0	91,602	2.0
	純資産合計	2,885,174	53.6	2,052,001	43.9
	負債純資産合計	5,385,839	100.0	4,680,557	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 ソフトウェア関連売上高		1,858,247		1,764,699	
2 商品売上高		61,894	1,920,142	68,989	1,833,689
売上原価					
1 ソフトウェア関連 売上原価		485,832		466,851	
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		411		73	
(2) 当期商品仕入高		28,972		35,920	
合計		29,384		35,994	
(3) 商品期末たな卸高		73		735	
差引計		29,310	515,143	35,259	502,110
売上総利益			1,404,998		1,331,579
販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		27,041		26,590	
2 貸倒引当金繰入額		387		246	
3 役員報酬		129,815		114,944	
4 給料手当		677,817		745,355	
5 賞与		62,695		63,712	
6 賞与引当金繰入額		72,214		54,107	
7 退職給付引当金繰入額		18,755		22,305	
8 役員退職慰勞 引当金繰入額		1,888		1,888	
9 福利厚生費		106,063		116,542	
10 旅費交通費		146,228		177,542	
11 減価償却費		25,986		20,713	
12 賃借料		110,621		121,141	
13 研究開発費	1	146,789		107,368	
14 その他		332,519	1,858,823	341,101	1,913,557
営業損失			453,824		581,978

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		2,600			7,176		
2 有価証券利息		6,111			17,075		
3 受取配当金		272			167		
4 雑収入		1,022	10,007	0.5	1,581	26,000	1.4
営業外費用							
1 支払利息		5					
2 自己株式取得手数料		251			63		
3 雑損失		29	285	0.0	0	64	0.0
経常損失			444,103	23.1		556,041	30.4
特別利益							
1 清算配当					2,817	2,817	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	2	3,438			1,272		
2 会員権評価損					4,562		
3 事務所移転費用		499					
4 減損損失	3		3,938	0.2	158,035	163,870	8.9
税引前当期純損失			448,042	23.3		717,094	39.1
法人税、住民税及び事業税		14,506			13,596		
法人税等調整額			14,506	0.8		13,596	0.7
当期純損失			462,548	24.1		730,691	39.8

ソフトウェア関連製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		117,939	23.8	87,554	15.7
労務費	2	254,072	51.3	323,000	58.2
経費	3	122,990	24.9	145,366	26.1
当期総製造費用		495,002	100.0	555,920	100.0
他勘定振替高	4	23,193		112,168	
差引計		471,808		443,752	
販売用ソフトウェア 減価償却費		14,024		23,098	
当期ソフトウェア関連 売上原価		485,832		466,851	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 原価計算の方法 製品原価については、総合原価計算を採用して おります。 製品マスター完成以後の制作費については、 プロジェクト別個別原価計算を採用して おります。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費の内訳 賃金手当 181,448千円 賞与 19,467千円 賞与引当金繰入額 20,430千円 退職給付引当金繰入額 7,727千円	2 労務費の内訳 賃金手当 238,332千円 賞与 21,359千円 賞与引当金繰入額 20,324千円 退職給付引当金繰入額 12,362千円
3 経費の内訳 外注加工費 57,672千円 減価償却費 8,791千円	3 経費の内訳 外注加工費 71,966千円 減価償却費 6,292千円
4 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア 23,193千円	4 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア 107,368千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
			資本準備金 減少差益			繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	1,586,500	2,025,495	-	2,025,495	21,378	211,136	189,757	1,757	3,420,480	
事業年度中の変動額										
欠損てん補		211,136		211,136		211,136	211,136		-	
資本準備金から その他資本剰余金 への振替		1,814,358	1,814,358	-					-	
利益準備金から その他利益剰余金 への振替					21,378	21,378			-	
当期純損失						462,548	462,548		462,548	
自己株式の取得								75,218	75,218	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	2,025,495	1,814,358	211,136	21,378	230,032	251,411	75,218	537,766	
平成19年3月31日 残高(千円)	1,586,500	-	1,814,358	1,814,358	-	441,169	441,169	76,975	2,882,714	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,324	3,421,805
事業年度中の変動額		
欠損てん補		-
資本準備金から その他資本剰余金への振替		-
利益準備金から その他利益剰余金への振替		-
当期純損失		462,548
自己株式の取得		75,218
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,135	1,135
事業年度中の変動額合計(千円)	1,135	536,630
平成19年3月31日残高(千円)	2,460	2,885,174

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		資本準備金 減少差益		繰越利益 剰余金			
平成19年 3月31日 残高(千円)	1,586,500	1,814,358	1,814,358	441,169	441,169	76,975	2,882,714
事業年度中の変動額							
当期純損失				730,691	730,691		730,691
自己株式の取得						8,419	8,419
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	-	730,691	730,691	8,419	739,110
平成20年 3月31日 残高(千円)	1,586,500	1,814,358	1,814,358	1,171,860	1,171,860	85,395	2,143,603

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年 3月31日残高(千円)	2,460	2,885,174
事業年度中の変動額		
当期純損失		730,691
自己株式の取得		8,419
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	94,063	94,063
事業年度中の変動額合計(千円)	94,063	833,173
平成20年 3月31日残高(千円)	91,602	2,052,001

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純損失		448,042	717,094
2 減価償却費		61,284	54,426
3 減損損失		-	158,035
4 貸倒引当金の増加額		261	246
5 賞与引当金の増加額(減少額)		12,967	11,820
6 退職給付引当金の増加額		24,282	32,531
7 役員退職慰労引当金の増加額		1,888	1,888
8 受取利息及び受取配当金		8,985	24,419
9 支払利息		5	-
10 清算配当		-	2,817
11 固定資産除却損		3,438	1,272
12 会員権評価損		-	4,562
13 売上債権の減少額(増加額)		91,651	136,699
14 たな卸資産の減少額(増加額)		452	6,980
15 仕入債務の増加額(減少額)		10,101	940
16 未払(未収)消費税等の増減額		6,799	9,321
17 前受収益の増加額		52,122	98,970
18 長期前受収益の増加額		280,454	32,123
19 その他流動負債の増加額 (減少額)		30,331	27,986
20 その他(純額)		387	1,594
小計		84,104	258,508
21 利息及び配当金の受取額		4,327	14,283
22 利息の支払額		4	-
23 法人税等の支払額		7,958	17,353
24 法人税等の還付額		6,535	883
営業活動によるキャッシュ・フロー		81,205	260,693
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		803,000	300,000
2 定期預金の払戻による収入		1,003,000	253,000
3 有価証券の取得による支出		49,224	49,963
4 有価証券の売却による収入		8,998	-
5 有形固定資産の取得による支出		16,729	27,174
6 無形固定資産の取得による支出		26,248	112,600
7 投資有価証券の取得による支出		300,342	-
8 投資有価証券の償還売却による収入		17,604	-
9 敷金保証金の差入による支出		12,671	7,670
10 敷金保証金の返還による収入		26,412	4,657
11 保険積立金の積立による支出		23,300	23,300
12 その他(純額)		878	2,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		174,623	260,235
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		75,218	8,419
2 借入金の返済による支出		1,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		76,218	8,419
現金及び現金同等物の減少額		332,046	529,348
現金及び現金同等物の期首残高		1,484,726	1,152,679
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,152,679	623,330

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品、原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 5～45年 器具備品 4～8年  無形固定資産 (1) 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 (2) 自社利用目的のソフトウェア 見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3) その他の無形固定資産 定額法による減価償却を実施しております。 長期前払費用 定額法による減価償却を実施しております。	有形固定資産 同左  なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～45年 器具備品 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 (1) 市場販売目的のソフトウェア 同左 (2) 自社利用目的のソフトウェア 同左 (3) その他の無形固定資産 同左  長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金支給規程に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>ソフトウェア関連売上高</p> <p>(1) 製品売上高 出荷基準による収益計上</p> <p>(2) メンテナンス売上高 期間の経過による収益計上</p>	<p>ソフトウェア関連売上高</p> <p>(1) 製品売上高 同左</p> <p>(2) メンテナンス売上高 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,885,174千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>キャッシュ・フロー計算書 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増減額」は、前事業年度は「その他(純額)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他(純額)」に含まれる「その他流動負債の増減額」は 6,939千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1,546千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 146,789千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 107,368千円									
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。  器具備品 3,438千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。  器具備品 1,272千円 3 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所 東京都新宿区他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>本社 三重県津市</td> <td>共用資産</td> <td>土地、器具備品、 車両運搬具等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は業務用アプリケーション単一事業であるため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、本社・開発設備・顧客サポート設備等については、共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>業務用アプリケーション事業については業績悪化に伴い継続して営業損失となっているため減損損失を認識することとしました。</p> <p>また、共用資産については本社地価が大幅に下落し、本社を含むより大きな単位では上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>以上により特別損失に減損損失として158,035千円を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物8,073千円、土地91,369千円、器具備品44,471千円、車両運搬具241千円、船舶1,372千円、ソフトウェア3,417千円、商標権933千円、電話加入権7,302千円、リース資産855千円であり、回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については鑑定価額によっております。</p>	場所	用途	種類	営業所 東京都新宿区他	事業用資産	建物及び器具備品	本社 三重県津市	共用資産	土地、器具備品、 車両運搬具等
場所	用途	種類								
営業所 東京都新宿区他	事業用資産	建物及び器具備品								
本社 三重県津市	共用資産	土地、器具備品、 車両運搬具等								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,257,600	-	-	8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	400	286,000	-	286,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による買取りによる増加 286,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	50,000		50,000		
合計			50,000		50,000		

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,257,600	-	-	8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	286,400	103,500	-	389,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 500 株

取締役会決議による買取りによる増加 103,000 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,305,679千円	現金及び預金勘定	1,323,330千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	153,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	700,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,152,679千円</u>	現金及び現金同等物	<u>623,330千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,719千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具備品	取得価額相当額	5,215千円	減価償却累計額相当額	3,719千円	期末残高相当額	1,496千円	1年以内	1,282千円	1年超	213千円	合計	1,496千円	支払リース料	1,282千円	減価償却費相当額	1,282千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,131千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,276千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">リース資産減損勘定期末残高 213千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	5,131千円	減価償却累計額相当額	4,276千円	減損損失累計額相当額	855千円	期末残高相当額	-千円	1年以内	213千円	1年超	-千円	合計	213千円	支払リース料	641千円	リース資産減損勘定の取崩額	641千円	減価償却費相当額	641千円	減損損失	855千円
	器具備品																																										
取得価額相当額	5,215千円																																										
減価償却累計額相当額	3,719千円																																										
期末残高相当額	1,496千円																																										
1年以内	1,282千円																																										
1年超	213千円																																										
合計	1,496千円																																										
支払リース料	1,282千円																																										
減価償却費相当額	1,282千円																																										
	器具備品																																										
取得価額相当額	5,131千円																																										
減価償却累計額相当額	4,276千円																																										
減損損失累計額相当額	855千円																																										
期末残高相当額	-千円																																										
1年以内	213千円																																										
1年超	-千円																																										
合計	213千円																																										
支払リース料	641千円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	641千円																																										
減価償却費相当額	641千円																																										
減損損失	855千円																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	6,276	8,590	2,313
債券	300,225	300,457	232
その他	1,284,376	1,288,115	3,739
合計	1,590,877	1,597,163	6,285

(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	651,630	650,325	1,304
合計	651,630	650,325	1,304

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	21,342千円
キャッシュ・リザーブ・ファンド	240千円

当事業年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	6,276	7,420	1,143
債券	200,025	200,217	191
その他	384,451	385,205	754
合計	590,753	592,842	2,089

(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
債券	100,031	100,023	8
その他	1,309,647	1,216,801	92,845
合計	1,409,679	1,316,825	92,853

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 21,342千円

キャッシュ・リザーブ・ファンド 302,194千円

3 その他有価証券のうち満期があるもの(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	300,240			
その他		559,458	563,217	
合計	300,240	559,458	563,217	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

期末退職給付債務の金額(161,726千円)を退職給付引当金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

イ 勤務費用	30,615千円
ロ 退職給付費用	30,615千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

当事業年度(平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

期末退職給付債務の金額(194,257千円)を退職給付引当金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	37,987千円
ロ 退職給付費用	37,987千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,852千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93,927千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失</td><td style="text-align: right;">72,992千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,481千円</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">381,407千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">7,630千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,404千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">727,195千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">727,195千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,520千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,520千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,520千円</td></tr> </table>	賞与引当金	46,500千円	退職給付引当金	64,852千円	役員退職慰労引当金	93,927千円	関係会社整理損失	72,992千円	投資有価証券評価損	7,481千円	税法上の繰越欠損金	381,407千円	固定資産除却損	7,630千円	その他	52,404千円	繰延税金資産小計	727,195千円	評価性引当金	727,195千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	2,520千円	繰延税金負債合計	2,520千円	繰延税金負債の純額	2,520千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,626千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,897千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,684千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失</td><td style="text-align: right;">72,992千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,481千円</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">589,077千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">7,630千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56,421千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,006,657千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,006,657千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">837千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">837千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">837千円</td></tr> </table>	賞与引当金	36,626千円	退職給付引当金	77,897千円	役員退職慰労引当金	94,684千円	関係会社整理損失	72,992千円	投資有価証券評価損	7,481千円	税法上の繰越欠損金	589,077千円	固定資産除却損	7,630千円	減損損失	56,421千円	その他	63,845千円	繰延税金資産小計	1,006,657千円	評価性引当金	1,006,657千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	837千円	繰延税金負債合計	837千円	繰延税金負債の純額	837千円
賞与引当金	46,500千円																																																										
退職給付引当金	64,852千円																																																										
役員退職慰労引当金	93,927千円																																																										
関係会社整理損失	72,992千円																																																										
投資有価証券評価損	7,481千円																																																										
税法上の繰越欠損金	381,407千円																																																										
固定資産除却損	7,630千円																																																										
その他	52,404千円																																																										
繰延税金資産小計	727,195千円																																																										
評価性引当金	727,195千円																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																										
その他有価証券評価差額金	2,520千円																																																										
繰延税金負債合計	2,520千円																																																										
繰延税金負債の純額	2,520千円																																																										
賞与引当金	36,626千円																																																										
退職給付引当金	77,897千円																																																										
役員退職慰労引当金	94,684千円																																																										
関係会社整理損失	72,992千円																																																										
投資有価証券評価損	7,481千円																																																										
税法上の繰越欠損金	589,077千円																																																										
固定資産除却損	7,630千円																																																										
減損損失	56,421千円																																																										
その他	63,845千円																																																										
繰延税金資産小計	1,006,657千円																																																										
評価性引当金	1,006,657千円																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																										
その他有価証券評価差額金	837千円																																																										
繰延税金負債合計	837千円																																																										
繰延税金負債の純額	837千円																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>																																																										

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 50,000
付与日	平成13年7月3日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況  
ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年 6月28日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	50,000
付与(株)	
失効(株)	50,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年 6月28日
権利行使価格(円)	534
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)(注)	

(注) 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	361円95銭	260円81銭
1株当たり当期純損失	57円22銭	91円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	462,548	730,691
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	462,548	730,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,083	7,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	徳島中央テレビ株式会社	400	20,000
		株式会社三重銀行	10,000	5,230
		丸八証券株式会社	10,000	2,190
		株式会社サイバーウェイブジャパン	200	1,342
		プロソフトトレーニングジャパン株式会社	50	
計		20,650	28,762	

【債券】

銘柄		額面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	第244回利付国債	100,000	100,065
		第245回利付国債	100,000	100,023
		第30回利付国債	100,000	100,151
計		300,000	300,240	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	短期公社債ファンド	1,211,102千口	1,122,675
		キャッシュ・リザーブ・ファンド	302,194千口	302,194
		公社債投資信託	384,451千口	385,205
		海外国債ファンド	77,828千口	94,126
計			1,904,202	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	425,749	690	8,073 (8,073)	418,366	273,955	10,154	144,410
構築物	4,502			4,052	4,047	71	454
船舶	62,376		1,372 (1,372)	61,003	59,407	333	1,596
車両運搬具	9,233		241 (241)	8,992	8,713	81	279
器具備品	259,571	26,484	61,791 (44,471)	224,263	207,598	14,495	16,665
土地	196,107		91,369 (91,369)	104,738			104,738
有形固定資産計	957,540	27,174	162,847 (145,527)	821,866	553,722	25,136	268,144
無形固定資産							
ソフトウェア	67,100	112,600	3,417 (3,417)	176,283	56,433	25,799	119,850
その他	10,489		8,236 (8,236)	2,253	66	49	2,187
無形固定資産計	77,590	112,600	11,653 (11,653)	178,537	56,499	25,849	122,037
長期前払費用	3,823	2,700	211	6,312	1,525	1,012	4,787 (1,462)

- (注) 1 器具備品の当期減少額61,791千円は、主に事務器具の減損損失の計上及び廃棄によるものであります。  
2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。  
3 長期前払費用の差引当期末残高の( )内は、一年内費用として前払費用に振り替えております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,700	1,595		1,349	13,946
賞与引当金	103,157	91,337	103,157		91,337
役員退職慰労引当金	234,233	1,888			236,121

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)1,100千円は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,507
預金の種類	
普通預金	121,822
定期預金	1,200,000
計	1,321,822
合計	1,323,330

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道キャタピラー三菱建機販売株式会社	3,729
秋田リコー株式会社	577
株式会社水上洋行	420
合計	4,727

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成20年4月満期	496
" 5月 "	1,903
" 6月 "	1,747
" 7月 "	577
合計	4,727

八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社北海道ジェイアール商事	20,211
住信・松下フィナンシャルサービス株式会社	19,677
株式会社ニューメディア総合企画	15,740
株式会社リコー	8,586
株式会社アール・シー・エス	8,505
その他	319,595
合計	392,316

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
525,228	2,056,467	2,189,379	392,316	84.80	81.65

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
ソフトウェア	735
合計	735

ホ 原材料

品目	金額(千円)
プロテクト	3,329
CD-R	1,285
パッケージ	772
マニュアル	249
合計	5,635

ヘ 貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ	2,038
合計	2,038

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本電通株式会社	5,955
アイエニウェア・ソリューションズ株式会社	4,306
技研商事インターナショナル株式会社	3,402
株式会社ピースネット	2,124
ゴール・システム・コンサルティング株式会社	1,732
その他	3,607
合計	21,129

ロ 前受収益

区分	金額(千円)
歩掛メンテナンス料	737,485
合計	737,485

ハ 長期前受収益

区分	金額(千円)
歩掛メンテナンス料	1,226,529
合計	1,226,529

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむをえない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.beingcorp.co.jp/">http://www.beingcorp.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |  |                           |
|-------------------------|----------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第23期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日  | 平成19年6月29日<br>東海財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第24期中)        | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日  | 平成19年12月14日<br>東海財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     |                | 平成19年4月9日、平成19年5月8日、平成19年6月5日、平成19年7月4日、平成20年4月3日                      | 東海財務局長に提出。                |
| (4) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度<br>(第23期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日  | 平成19年10月25日<br>東海財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書               |                | 金融商品取引法第24条の5第4項及び<br>企業内容等の開示に関する内閣府<br>令第19条第2項第9号の2の規定に<br>基づく臨時報告書 | 平成20年6月11日<br>東海財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社ビーイング  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイングの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ビーイング  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイングの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。